

2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月2日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長 CEO (氏名) 貝沼 由久  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 湯谷 淳 TEL 03-6758-6711  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,053,324	10.6	51,253	△22.4	51,002	△17.6	35,276	△18.1	34,400	△20.1	62,053	△1.7
2023年3月期第3四半期	952,485	14.1	66,081	△6.2	61,921	△10.8	43,045	△19.4	43,027	△19.5	63,108	6.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	84.58	84.58
2023年3月期第3四半期	104.83	104.18

(注) 2024年3月期第2四半期連結会計期間及び2024年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,402,586	678,250	667,126	47.6
2023年3月期	1,303,218	642,515	632,062	48.5

(注) 2024年3月期第2四半期連結会計期間及び2024年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	20.00	—		
2024年3月期（予想）				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 期末配当金については前年度水準を維持し1株当たり20円とする予定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	8.3	70,000	△30.3	49,000	△35.6	120.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	427,080,606株	2023年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	22,693,830株	2023年3月期	18,699,377株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	406,708,488株	2023年3月期3Q	410,444,690株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(アナリスト向け決算説明会資料の入手方法)

2024年2月2日(金)に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(<https://www.minebeamitsumi.com/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
要約四半期連結損益計算書 .....	6
要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）のわが国の経済は、価格転嫁の進展や原材料価格の高騰一服により企業収益は好調に推移した一方、物価上昇の影響で個人消費が停滞し、景気の回復は緩やかなものとなりました。米国経済は、個人消費が堅調に推移したものの、継続的な金融引き締め政策が企業の経済活動を抑制しており先行きは不透明です。欧州では、インフレの長期化で個人消費が低迷している中、長引く高金利政策が企業活動の重石となり、景気は停滞しました。中国経済は、個人消費を中心とした低調な内需と携帯電話等IT関連製品の輸出の減少、長引く不動産不況が要因となり、減速しました。東南アジアにおいては、世界需要低迷による輸出の減速が経済の下押し要因となったものの、内需は底堅く、景気は堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は1,053,324百万円と前年同期比100,839百万円（10.6%）の増収となりました。営業利益は51,253百万円と前年同期比14,828百万円（△22.4%）の減益、税引前四半期利益は51,002百万円と前年同期比10,919百万円（△17.6%）の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は34,400百万円と前年同期比8,627百万円（△20.1%）の減益となりました。

上記には、2022年9月16日に取得した本多通信工業株式会社及び2023年1月27日に取得したミネベア アクセソリューションズ株式会社（旧株式会社ホンダロック）の損益が含まれております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「機械加工品事業」「電子機器事業」「ミツミ事業」「ユーシン事業」をそれぞれ「プレジジョンテクノロジーズ事業」「モーター・ライティング&センシング事業」「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」「アクセスソリューションズ事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「その他」と「調整額」で一部区分を変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

プレジジョンテクノロジーズ事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、データセンター向けの需要が伸び悩み、売上高、営業利益の減少が見られました。ピボットアッセンブリーは、HDD向け需要の回復が遅れ売上高が減少しましたが、ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要増により売上高が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は153,304百万円と前年同期比5,124百万円（3.5%）の増収となり、営業利益は27,045百万円と前年同期比7,230百万円（△21.1%）の減益となりました。

モーター・ライティング&センシング事業は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー及び特殊機器が主な製品であります。主に車載向けモーターの需要が伸び、売上高は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は272,364百万円と前年同期比2,299百万円（0.9%）の増収となり、営業利益は8,274百万円と前年同期比2,781百万円（50.7%）の増益となりました。

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。機構部品、カメラ用アクチュエータの光デバイスの販売が落ち込み、売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は385,253百万円と前年同期比21,223百万円（△5.2%）の減収となり、営業利益は25,932百万円と前年同期比15,162百万円（△36.9%）の減益となりました。

アクセスソリューションズ事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。ミネベア アクセソリューションズ株式会社の経営統合に加えて、自動車生産の回復に伴い需要が復調し、売上高は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は239,100百万円と前年同期比113,870百万円（90.9%）の増収となり、営業利益は6,385百万円と前年同期比5,825百万円の増益となりました。

その他の事業は、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。当第3四半期連結累計期間の売上高は3,303百万円と前年同期比769百万円(30.3%)の増収、営業損失は516百万円と前年同期比458百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等15,867百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は15,283百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,402,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ99,368百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産、有形固定資産、その他の流動資産の増加であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は724,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ63,633百万円の増加となりました。その主な要因は、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は678,250百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は47.6%と前連結会計年度末比0.9ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は138,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,909百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、63,800百万円の収入(前年同期は7,068百万円の収入)となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債務及びその他の債務の増減によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、69,179百万円の支出(前年同期は112,666百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産、有価証券の取得による支出が発生したことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、5,133百万円の支出(前年同期は68,579百万円の収入)となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で予想可能な範囲で当第3四半期連結累計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、通期連結業績予想を見直し、以下のとおり変更いたします。

通期連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A) (2023年11月2日発表)	1,400,000	77,000	58,000
今回修正予想(B)	1,400,000	70,000	49,000
増減額(B-A)	—	△7,000	△9,000

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しております。経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益分配を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益分配を第一義として、業績をより反映した水準での利益還元をはかることが、利益分配に関する基本方針です。

上記基本方針に基づき、1株当たり20円の間配当を行いました。また、期末配当金については前年度水準を維持し1株当たり20円とする予定です。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	144,671	138,762
営業債権及びその他の債権	287,374	297,452
棚卸資産	263,071	300,510
その他の金融資産	10,948	12,448
その他の流動資産	26,628	40,829
流動資産合計	732,692	790,001
非流動資産		
有形固定資産	454,947	488,186
のれん	46,332	47,284
無形資産	19,597	19,155
その他の金融資産	24,481	34,310
繰延税金資産	15,601	14,768
その他の非流動資産	9,568	8,882
非流動資産合計	570,526	612,585
資産合計	1,303,218	1,402,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	172,011	211,834
社債及び借入金	183,044	165,818
その他の金融負債	10,405	12,232
未払法人所得税等	7,483	9,100
引当金	3,944	3,818
その他の流動負債	62,475	55,564
流動負債合計	439,362	458,366
非流動負債		
社債及び借入金	171,287	218,029
その他の金融負債	17,040	15,484
退職給付に係る負債	24,132	24,644
引当金	1,574	1,085
繰延税金負債	3,450	2,825
その他の非流動負債	3,858	3,903
非流動負債合計	221,341	265,970
負債合計	660,703	724,336
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	141,165	141,135
自己株式	△42,226	△51,859
利益剰余金	381,708	399,758
その他の資本の構成要素	83,156	109,833
親会社の所有者に帰属する持分合計	632,062	667,126
非支配持分	10,453	11,124
資本合計	642,515	678,250
負債及び資本合計	1,303,218	1,402,586

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	952,485	1,053,324
売上原価	780,475	883,244
売上総利益	172,010	170,080
販売費及び一般管理費	105,176	119,681
その他の収益	3,736	2,322
その他の費用	4,489	1,468
営業利益	66,081	51,253
金融収益	1,389	2,992
金融費用	5,549	3,243
税引前四半期利益	61,921	51,002
法人所得税費用	18,876	15,726
四半期利益	43,045	35,276
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	43,027	34,400
非支配持分	18	876
四半期利益	43,045	35,276
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	104.83	84.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	104.18	84.58



## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	371,424	381,207
売上原価	309,913	316,010
売上総利益	61,511	65,197
販売費及び一般管理費	36,788	41,644
その他の収益	1,588	851
その他の費用	816	377
営業利益	25,495	24,027
金融収益	△1,476	△2,279
金融費用	4,493	1,011
税引前四半期利益	19,526	20,737
法人所得税費用	7,242	5,528
四半期利益	12,284	15,209
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,271	14,754
非支配持分	13	455
四半期利益	12,284	15,209
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.74	36.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.56	36.48

(要約四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	43,045	35,276
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	728	1,350
確定給付制度の再測定	—	△57
純損益に振り替えられることのない 項目合計	728	1,293
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,336	26,752
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,999	△1,268
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	19,335	25,484
税引後その他の包括利益	20,063	26,777
四半期包括利益	63,108	62,053
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	63,023	61,020
非支配持分	85	1,033
四半期包括利益	63,108	62,053

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	12,284	15,209
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	456	△315
確定給付制度の再測定	—	△38
純損益に振り替えられることのない 項目合計	456	△353
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△21,118	△15,084
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15,271	4,603
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△5,847	△10,481
税引後その他の包括利益	△5,391	△10,834
四半期包括利益	6,893	4,375
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,891	4,089
非支配持分	2	286
四半期包括利益	6,893	4,375

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2022年4月1日 残高	68,259	140,102	△43,964	320,755	50,353	△568
四半期利益	—	—	—	43,027	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	17,269	1,999
四半期包括利益	—	—	—	43,027	17,269	1,999
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	1,535	11,735	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分	—	0	7	—	—	—
配当金	—	—	—	△15,561	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△457	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	4	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,078	11,739	△15,557	—	—
2022年12月31日 残高	68,259	141,180	△32,225	348,225	67,622	1,431

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計		
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で 測定する金融資 産	確定給付制度 の再測定	合計	合計		
2022年4月1日 残高	3,673	—	53,458	538,610	2,825	541,435
四半期利益	—	—	—	43,027	18	43,045
その他の包括利益	728	—	19,996	19,996	67	20,063
四半期包括利益	728	—	19,996	63,023	85	63,108
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	—	—	13,270	—	13,270
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	7	—	7
配当金	—	—	—	△15,561	—	△15,561
連結範囲の変動	—	—	—	—	1,804	1,804
非支配持分との取引	—	—	—	△457	△1,817	△2,274
利益剰余金への振替	△4	—	△4	—	—	—
所有者との取引額等合計	△4	—	△4	△2,744	△13	△2,757
2022年12月31日 残高	4,397	—	73,450	598,889	2,897	601,786

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2023年4月1日 残高	68,259	141,165	△42,226	381,708	75,352	3,176
四半期利益	—	—	—	34,400	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	26,595	△1,268
四半期包括利益	—	—	—	34,400	26,595	△1,268
自己株式の取得	—	△30	△9,645	—	—	—
自己株式の処分	—	0	12	—	—	—
配当金	—	—	—	△16,293	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△57	—	—
所有者との取引額等合計	—	△30	△9,633	△16,350	—	—
2023年12月31日 残高	68,259	141,135	△51,859	399,758	101,947	1,908

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で 測定する金融資 産	確定給付制度 の再測定	合計			
2023年4月1日 残高	4,628	—	83,156	632,062	10,453	642,515
四半期利益	—	—	—	34,400	876	35,276
その他の包括利益	1,350	△57	26,620	26,620	157	26,777
四半期包括利益	1,350	△57	26,620	61,020	1,033	62,053
自己株式の取得	—	—	—	△9,675	—	△9,675
自己株式の処分	—	—	—	12	—	12
配当金	—	—	—	△16,293	△362	△16,655
利益剰余金への振替	—	57	57	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	57	57	△25,956	△362	△26,318
2023年12月31日 残高	5,978	—	109,833	667,126	11,124	678,250

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	61,921	51,002
減価償却費及び償却費	38,452	46,021
受取利息及び受取配当金	△1,308	△2,010
支払利息	1,782	3,210
固定資産除売却損益 (△は益)	△199	△62
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△24,859	△2,931
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46,573	△23,358
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	9,346	27,308
その他	△12,448	△18,106
小計	26,114	81,074
利息の受取額	1,090	1,587
配当金の受取額	266	261
利息の支払額	△1,646	△3,352
法人所得税の支払額	△18,756	△15,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,068	63,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	14,322	870
有形固定資産の取得による支出	△116,618	△60,814
有形固定資産の売却による収入	921	1,159
無形資産の取得による支出	△1,429	△1,655
有価証券の取得による支出	△702	△12,249
有価証券の売却及び償還による収入	559	2,091
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	2,956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△10,150	△1,688
その他	431	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,666	△69,179

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	15,684	△17,550
長期借入れによる収入	50,137	51,000
長期借入金の返済による支出	△1,767	△7,161
社債の発行による収入	25,000	—
社債の償還による支出	—	△26
自己株式の処分による収入	3	0
自己株式の取得による支出	△3	△9,675
配当金の支払額	△15,561	△16,293
非支配持分への配当金の支払額	—	△362
リース負債の返済による支出	△4,914	△5,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,579	△5,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,752	4,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,267	△5,909
現金及び現金同等物の期首残高	163,588	144,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,321	138,762

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレジ ジョンテ クノロジ ーズ	モー ター・ラ イティ ング &セン シング	セミ コン ダク タ& エレ クト ロニ クス	アク セス ソリ ュー ショ ンズ			
売上高							
外部顧客への売上高	148,180	270,065	406,476	125,230	2,534	—	952,485
セグメント間の売上高	5,139	6,266	17,906	470	3,315	△33,096	—
合計	153,319	276,331	424,382	125,700	5,849	△33,096	952,485
セグメント利益 又は損失(△)	34,275	5,493	41,094	560	△58	△15,283	66,081
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,389
金融費用	—	—	—	—	—	—	5,549
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	61,921



当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレジ ジョンテ クノロジ ーズ	モー ター・ラ イティ ング &セン シ ング	セミ コン ダク タ& エレ クト ロニ クス	アク セス ソリ ュー ショ ンズ			
売上高							
外部顧客への売上高	153,304	272,364	385,253	239,100	3,303	—	1,053,324
セグメント間の売上高	4,985	6,117	17,411	828	2,414	△31,755	—
合計	158,289	278,481	402,664	239,928	5,717	△31,755	1,053,324
セグメント利益 又は損失(△)	27,045	8,274	25,932	6,385	△516	△15,867	51,253
金融収益	—	—	—	—	—	—	2,992
金融費用	—	—	—	—	—	—	3,243
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	51,002

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。
3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「機械加工品事業」「電子機器事業」「ミツミ事業」「ユーシン事業」を「プレジジョンテクノロジー事業」「モーター・ライティング&センシング事業」「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」「アクセスソリューションズ事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称により作成したものを記載しております。
4. 第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
5. セミコンダクタ&エレクトロニクス事業及びその他の事業には2022年9月16日に取得した本多通信工業株式会社の製品が、アクセスソリューションズ事業には2023年1月27日に取得したミネベア アクセスソリューションズ株式会社の製品が含まれております。
6. 第1四半期連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「その他」と「調整額」で一部区分を変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。